

**変額個人年金保険GF（Ⅶ型）**  
**東京海上日動フィナンシャル運用成果追求型年金**  
**運用プラス**  
**2014年度（平成26年度）特別勘定の現況**

●投資環境(2014年度)

**日本株式市場**

日経平均株価は、期初14,870円で始まりました。4月に5%から8%への消費増税が実施された直後の金融政策決定会合での現状維持決定を受け、4月中旬に同株価は今年度の安値となる13,885円まで下落しました。10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことで外国為替市場において円安が進行し、輸出関連の大型株を中心に同株価は上昇し、12月には2007年7月以来の18,000円台まで到達しました。1月にはECBが量的緩和を3月に実施することを決定したことを好感し、米欧株価が上昇したこと等を受け、3月に日経平均株価は、2000年5月以来の今年度高値19,778円まで上昇しましたが、その後やや戻し期末は19,206円で終了しました。

**外国株式市場**

米国のS&P500は、期初1,873.96で始まりました。4月上旬の米企業減益決算等により、同指数は1,814.36まで一時下落しました。10月中旬にかけて世界経済の減速懸念、米国金融政策の量的緩和終了やエボラ出血熱の感染者拡大等によりリスク回避的な流れを受けて、同指数は一時1,820程度まで下落しました。12月に原油価格の急落、ロシアルーブルの急落、1月にスイスフランの急騰等を受けリスク回避的に同指数が2,000前後まで下落する局面がありましたが、その後堅調に推移し同指数は2月に史上最高値となる2,119.59をつけました。期末は若干値を戻しS&P500は2,067.89で終了しました。また、英国のFTSE100は、期初6,598.37で始まりました。10月中旬にかけて世界経済の減速懸念等によりリスク回避的な流れを受けて、同指数は一時6,072.68まで下落しました。その後は、徐々に上値を切り上げつつ堅調に推移し、同指数は3月には史上最高値となる7,065.08にまで上昇しました。その後、やや反落しFTSE100は6,773.04で終了しました。

**日本債券市場**

10年国債利回りは、期初0.64%で始まり、日銀の金融緩和策の買入継続等による国債の良好な需給環境を背景に、0.5%前後まで徐々に低下しました。9月には米国の早期利上げ観測や日本の株価上昇等に伴い、同利回りは0.58%程度まで上昇しました。10月末に日銀が追加金融緩和を決定すると、同利回りは0.44%程度まで低下しました。その後発表された2014年7-9月期GDPマイナス成長、消費増税の実施時期を2017年4月に確定すると安倍政権より意思表示があったことや日銀の追加緩和の効果等を受け、同利回りは1月に0.20%程度まで低下しました。1月下旬の金融政策決定会合で追加緩和策が見送られると同利回りは上昇に転じ、その後は0.30~0.50%程度の幅で推移しました。10年物国債利回りは0.40%で期末を迎えました。

**外国債券市場**

米国10年債利回りは、期初2.81%で始まりました。10月中旬にかけて、世界景気の減速懸念、エボラ熱感染者拡大、米国の量的緩和終了等を受けたリスク回避的な動きから、同利回りは一時2.2%程度まで低下しました。また、年度後半に原油価格の下落が顕著となる中、インフレ率の低下、新興国経済の需要鈍化の観測等を背景に、同利回りは1月に1.64%まで低下しました。2~3月にかけては、米国労働市場の回復等を背景とする2015年内の利上げ観測等から2.2%程度まで同利回りが上昇する局面がありましたが、米国10年国債利回りは1.92%で期末を迎えました。また、ドイツ10年国債利回りは、期初1.56%で始まりました。その後、ECBによる追加緩和期待やデフレ懸念等を背景にほぼ年度を通じて同利回りの低下局面が継続しました。3月にはECBによる量的緩和導入が決定され、0.16%程度まで一段と低下しましたが、ドイツ10年国債利回りは、0.18%で期末を迎えました。

**外国為替市場**

ドル円相場は、期初1米ドル=103.07円で始まりました。4月~8月までは1米ドル=100~105円程度の狭い幅での動きが継続しましたが、9月にはGPIF改革による海外投資拡大等への期待から1米ドル=110円程度まで円安・ドル高が進行しました。10月下旬~月末にかけFOMCにおける米国の量的緩和終了決定、日銀による追加緩和の決定等により、円安・ドル高が一段と進行し、12月には1米ドル=122円近辺にまで到達しました。その後、3月まで1米ドル=115~122円程度の幅で一進一退の動きが継続し、1米ドル=119.95円で期末を迎えました。また、ユーロ円相場は、期初1ユーロ=141.96円で始まりました。日銀の追加緩和決定による円安・ユーロ高が進行し、12月には1ユーロ=149.78円に到達しました。その後、ECBの量的緩和導入決定等によりユーロは下落基調を強め、3月には一時1ユーロ=126.91円まで円高・ユーロ安水準に到達し、1ユーロ=128.68円で期末を迎えました。

●運用実績の推移および運用方針

- ①当期の運用実績の推移 各特別勘定の運用状況をご参照ください。
- ②当期の運用方針 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
- ③今後の運用方針 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

当社は2014年度決算(決算日：2015年3月31日)を行いました。当資料は2014年度の運用状況をご報告するものです。4ページ以降は特別勘定レポート(2015年4月発行(2015年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。

## ●特別勘定資産の内訳(2014年度末)

(単位：百万円)

区分	金額			
	日本株式NA	世界株式NA	新興国株式NA	アジア株式NA
現預金・コールローン	35	4	1	2
有価証券	417	79	33	45
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	417	79	33	45
貸付金	-	-	-	-
その他	13	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	466	83	35	48

区分	金額			
	世界インフラ債券NA	新興国債券NA	海外リートNA	円マネーNA
現預金・コールローン	13	6	1	47
有価証券	291	117	31	218
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	291	117	31	218
貸付金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	305	123	32	266

※単位未満切捨て

## ●特別勘定の運用収支状況(2014年度)

(単位：百万円)

区分	金額			
	日本株式NA	世界株式NA	新興国株式NA	アジア株式NA
利息配当金等収入	191	20	27	14
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	294	26	23	18
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	297	21	34	19
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	188	25	16	13

区分	金額			
	世界インフラ債券NA	新興国債券NA	海外リートNA	円マネーNA
利息配当金等収入	11	17	18	0
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	60	41	13	0
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	0
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	50	53	12	0
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	21	5	19	0

※単位未満切捨て

## ●有価証券の売買状況(2014年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
日本株式NA	野村日本ブランド株投資VA*	139,660	206,456	534,680	595,099
世界株式NA	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB(為替ヘッジなし)VA*	63,460	136,478	83,110	163,035
新興国株式NA	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信B(為替ヘッジなし)VA*	21,250	28,929	69,400	68,832
アジア株式NA	ラッセル・アジア増配継続株100B(為替ヘッジなし)VA*	29,570	44,435	42,310	49,538
世界インフラ債券NA	UBS世界公共インフラ債券投信(円コース)VA*	20,220	23,216	121,460	129,773
新興国債券NA	野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)VA*	15,080	24,401	62,110	81,846
海外リートNA	ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA*	53,550	68,295	91,640	100,730
円マネーNA	ノムラ・マネープール・ファンドVA*	170,920	172,985	275,870	279,132

※単位未満切捨て  
\*適格機関投資家専用

## ●保有契約高(2014年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
変額個人年金保険GF(Ⅶ型)東京海上日動フィナンシャル運用成果追求型年金運用プラス	237	1,444

※単位未満切捨て

## ●特別勘定の内容

特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用(年率)*1
日本株式NA	野村日本ブランド株投資VA*2	野村アセット マネジメント	0.9268%(税抜0.91%)程度*3
世界株式NA	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB(為替ヘッジなし)VA*2	フィデリティ投信	1.1664%(税抜1.08%)以内*4
新興国株式NA	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信B(為替ヘッジなし)VA*2	アライアンス・ バーンスタイン	0.9828%(税抜0.91%)
アジア株式NA	ラッセル・アジア増配継続株100B(為替ヘッジなし)VA*2	ラッセル・ インベストメント	0.8856%(税抜0.82%)
世界インフラ債券NA	UBS世界公共インフラ債券投信(円コース)VA*2	UBSグローバル・ アセット・マネジメント	1.1428%(税抜1.11%)程度*5
新興国債券NA	野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)VA*2	野村アセット マネジメント	1.2928%(税抜1.26%)程度*6
海外リートNA	ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA*2	野村アセット マネジメント	0.432%(税抜0.4%)*7
円マネーNA	ノムラ・マネープール・ファンドVA*2	野村アセット マネジメント	0.3456%(税抜0.32%)以内*8

【参考指数】フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB(為替ヘッジなし)VA\*2:MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)  
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信B(為替ヘッジなし)VA\*2:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

- \*1 資産運用関係費用は、主な投資対象となる投資信託の信託報酬率を記載しています。特別勘定の運用には信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかり、また信託財産留保額がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は特別勘定の純資産総額より差し引かれます。したがって、継続されているご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更する可能性があります。また、これらの費用は、投資信託の純資産総額に対してかかります。
- \*2 適格機関投資家専用の投資信託です。
- \*3 野村日本ブランド株投資VA\*2が投資対象とする外国投資信託を100%組入れた場合の信託報酬率となります。当該外国投資信託の組入状況によって、信託報酬率は変動します。
- \*4 フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB(為替ヘッジなし)VA\*2の信託報酬率は純資産総額に応じて異なるため、最大値を記載しています。
- \*5 UBS世界公共インフラ債券投信(円コース)VA\*2が投資対象とする外国投資信託を100%組入れた場合の信託報酬率となります。当該外国投資信託の組入状況によって、信託報酬率は変動します。
- \*6 野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)VA\*2が投資対象とする外国投資信託を100%組入れた場合の信託報酬率となります。当該外国投資信託の組入状況によって、信託報酬率は変動します。
- \*7 ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA\*2が実質的に投資対象とする上場不動産投資信託(REIT)は、市場価格により取引されているため、その費用を加味していません。
- \*8 コールレートが0.65%以上のとき年率0.3456%(税抜0.32%)、コールレートが0.4%以上0.65%未満のとき年率0.2268%(税抜0.21%)、コールレートが0.4%未満のとき年率0.1404%(税抜0.13%)以内とします。

## 特別勘定の運用方針

特別勘定の名称	運用方針
日本株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指し積極的な運用を行います。
世界株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を含む世界各国の高成長企業を選定し、利益成長等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。
新興国株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、高い成長が見込まれる新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指し、積極的な運用を行います。
アジア株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、主に日本を除くアジアの株式の中から継続して増配している銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
世界インフラ債券NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、信用力の高い、日本を含む世界の公共インフラ企業の発行する債券を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。なお、原則として対円でヘッジを行います。
新興国債券NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、米ドル建てのエマージング債券を主要投資対象として値上がり益とインカムゲインの確保を目指し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。なお、米ドル建て資産については、原則として対豪ドルでヘッジを行います。
海外リートNA	主な投資対象となる投資信託を通じ、主に日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(REIT)に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
円マネーNA	主な投資対象となる投資信託を通じ、本邦通貨表示の短期有価証券(公社債・コマーシャルペーパー等)に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。

## 特別勘定 純資産総額の内訳

2015年3月末現在

特別勘定の名称	資産配分		純資産総額 (百万円)	特別勘定の名称	資産配分		純資産総額 (百万円)
	有価証券等	現預金 その他			有価証券等	現預金 その他	
日本株式NA	94.9%	5.1%	440	世界インフラ債券NA	95.4%	4.6%	305
世界株式NA	95.1%	4.9%	83	新興国債券NA	95.0%	5.0%	123
新興国株式NA	95.0%	5.0%	35	海外リートNA	95.1%	4.9%	32
アジア株式NA	94.4%	5.6%	48	円マネーNA	82.1%	17.9%	266

※ 資産配分は小数点第2位を四捨五入し、純資産総額は単位未満を切り捨てて表示しています。

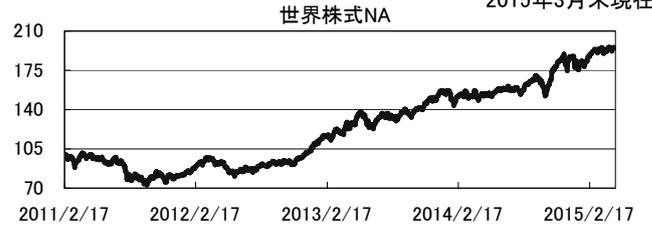
## 特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率

2015年3月末現在



<b>日本株式NA</b>	野村日本ブランド株投資VA*	ユニット プライス	165.90
---------------	----------------	--------------	--------

期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	3.25%	8.63%	16.33%	32.93%	65.90%



<b>世界株式NA</b>	フィデリティ・グローバル・ エクイティ・オープンB (為替ヘッジなし)VA*	ユニット プライス	193.69
---------------	--	--------------	--------

期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.86%	3.32%	15.68%	26.33%	93.69%



<b>新興国株式NA</b>	アライアンス・パースタイン ・新興国成長株投資B (為替ヘッジなし)VA*	ユニット プライス	149.53
----------------	---	--------------	--------

期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.13%	3.61%	11.44%	27.02%	49.53%



<b>アジア株式NA</b>	ラッセル・アジア 増配継続株100B (為替ヘッジなし)VA*	ユニット プライス	159.79
----------------	---------------------------------------	--------------	--------

期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.85%	4.79%	16.16%	28.38%	59.79%



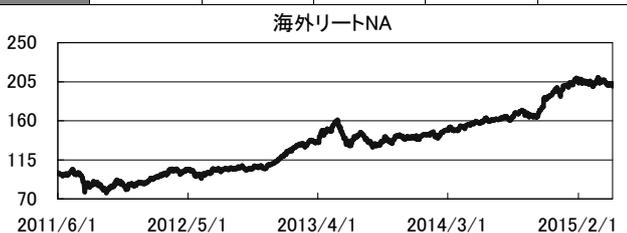
<b>世界インフラ債券NA</b>	UBS世界公共 インフラ債券投資 (円コース)VA*	ユニット プライス	117.24
-------------------	----------------------------------	--------------	--------

期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	-0.11%	2.41%	3.31%	5.86%	17.24%



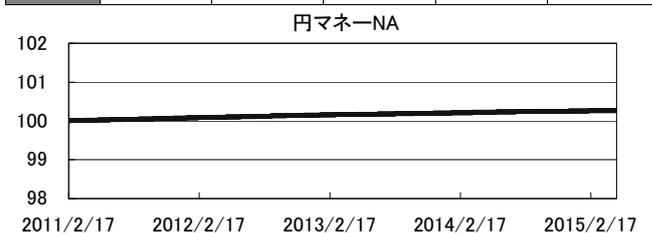
<b>新興国債券NA</b>	野村新エマージング債券投資 (豪ドルコース)VA*	ユニット プライス	147.73
----------------	------------------------------	--------------	--------

期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	-1.17%	-4.29%	-3.73%	1.02%	47.73%



<b>海外リートNA</b>	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA*	ユニット プライス	207.14
----------------	---------------------------------	--------------	--------

期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	2.54%	2.99%	24.06%	36.84%	107.14%



<b>円マネーNA</b>	ノムラ・マネー・ブール・ ファンドVA*	ユニット プライス	100.26
---------------	-------------------------	--------------	--------

期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.00%	0.00%	0.01%	0.04%	0.26%

\* 適格機関投資家専用の投資信託です。

※ ユニットプライスと期間収益率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・変額個人年金保険GF(VII型)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組入ファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 組入投信の運用状況

2015年3月末現在

特別勘定名 日本株式NA/主な投資対象となる投資信託

## 野村日本ブランド株投資VA(適格機関投資家専用)

### ファンドの特色

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とする円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-円コース」を主要投資対象とします。

### 運用実績



基準価額※	17,237 円
※分配金控除後	

純資産総額	4.2 億円
-------	--------

- 信託設定日 2011年2月17日
- 信託期間 2021年10月22日まで
- 決算日 原則10月22日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1か月	3.6%
3か月	9.5%
6か月	17.8%
1年	35.8%
3年	21.9%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
年月	金額
2014年10月	10 円
2013年10月	10 円
2012年10月	0 円
-	-
-	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。  
3年の騰落率は年率平均(複利ベース)

設定来	72.6%
-----	-------

設定来累計	20 円
-------	------

設定来= 2011年2月17日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

### ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

#### 資産内容

資産別配分	
資産	純資産比
株式	86.3%
株式先物	11.8%
株式計	98.2%
その他の資産	13.7%
合計	-

・先物の建玉がある場合は、合計額を表示していません。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	17.5%
輸送用機器	13.3%
機械	9.9%
化学	6.0%
医薬品	5.5%
その他の業種	34.2%
その他の資産	13.7%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

#### 組入上位10銘柄

銘柄	業種	純資産比
キーエンス	電気機器	2.5%
シスメックス	電気機器	2.4%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
日本精工	機械	2.3%
塩野義製薬	医薬品	2.2%
味の素	食料品	2.0%
ユニ・チャーム	化学	1.9%
ブリヂストン	ゴム製品	1.9%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.9%
良品計画	小売業	1.7%
合計		21.0%

組入銘柄数 : 104銘柄

・業種は東証33業種分類による。

### 運用コメント

- 3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で1.26%上昇し、月末に1,543.11ポイントとなりました。
- 3月の日本株式市場は上昇しました。月初は、米国株式市場が2月雇用統計の改善による利上げ時期前倒しの思惑から軟調となったことを受け、方向感のない展開が始まりました。しかしながら、欧州や中国などで世界的な金融緩和傾向が継続していることや、国内で公的年金が株式比率を上昇させるとの観測などから上昇に転じました。日本企業の業績改善や資本政策変化への期待感の高まりも市場の押し上げ要因となりました。下旬にかけては、経済指標悪化を受けて米国株式市場が軟調となったことや、1月中旬以降から上昇を続けていたことによる割安感の低下への懸念などから日本株式市場は下落しましたが、月間では上昇となりました。2014年度を通じては、堅調な企業業績や日銀の金融緩和と拡大による円安進行などを受けて30%近い上昇となりました。
- 東証33業種で見ると、業務提携による収益改善効果が期待され株価が大幅上昇した銘柄を含むその他製品など19業種が上昇しました。一方、アジアでの鋼材市況の低下が収益に悪影響を与えると考えられた鉄鋼など14業種が下落しました。
- 運用方針(2015年4月2日 現在)  
東京株式市場は、原油安やウクライナ情勢など不透明感はあるものの、日欧による積極的な金融緩和策を背景に、堅調な展開が続いています。国内経済は、積極的な金融緩和策が続く中、消費者・企業マインドが改善に向かうことで、消費増税後の悪影響から徐々に脱していくと考えています。米国経済は堅調な展開が続いており、欧州経済は低成長が続くものの欧州中央銀行が量的緩和に踏み切った効果が期待されることから、中期的に世界景気は徐々に持ち直していくと考えています。実体経済の回復が示されていくことで、中期的に株式市場の上昇が続くと考えています。組み入れにあたっては、世界の経済成長から恩恵を受ける日本企業の中から、「ものづくり力」、「技術・開発力」、「事業展開力」の視点で、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式「日本ブランド株」に積極的に投資を行なっていく所存です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

### ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

# 組入投信の運用状況

2015年3月末現在

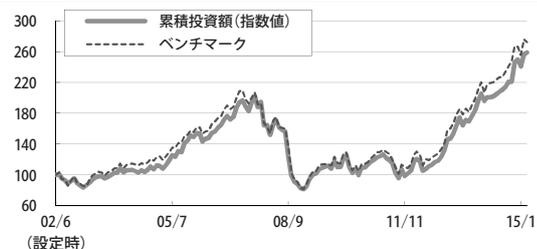
特別勘定名 世界株式NA/主な投資対象となる投資信託  
**フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB(為替ヘッジなし)VA(適格機関投資家専用)**

## ファンドの特色

世界各国の株式を主要な投資対象とし、個別企業分析に基づき、主として世界各国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。当ファンドは、主として、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」に投資を行います。

## 運用実績

設定来の運用実績 (2015年3月31日現在)



※累積投資額(指数値)は、ファンド設定時に100でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額(指数値)です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日を100として計算しています。  
 ※ベンチマーク: MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)  
 ※ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。  
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン (2015年3月31日現在)

ファンド	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.98%	3.64%	17.18%	28.98%	114.50%	159.01%
ベンチマーク	-1.19%	2.25%	13.26%	24.14%	109.28%	172.46%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

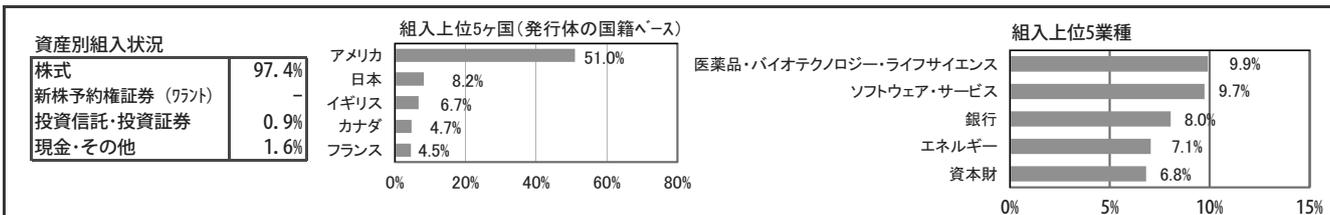
第9期(2011.01.31)	0円
第10期(2012.01.31)	0円
第11期(2013.01.31)	0円
第12期(2014.01.31)	0円
第13期(2015.02.02)	0円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

基準価額	25,901円	(2015年3月31日現在)
月中高値	26,136円	(2015年3月23日現在)
月中安値	25,400円	(2015年3月27日現在)
純資産総額	259.4億円	(2015年3月31日現在)

## 資産内容

(2015年2月27日現在)



## 運用コメント

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率で▲0.37%。  
 【米国株】米国株式相場は、S&P500▲1.74%、ダウ工業株30種平均▲1.97%、ナスダック指数▲1.26%。月序盤は、堅調な2月の雇用統計を受けて早期利上げ観測が高まり、相場は下落。月中盤は2月の小売売上高など景気指標の減速や、米連邦公開市場委員会(FOMC)後の声明で、FOMCメンバーの金利およびインフレの予想が低下したことなどから、早期利上げ観測が後退し、相場は反発した。月終盤はテクノロジー企業などの業績悪化懸念などから下落後、ヘルスケア関連のM&A期待などで一旦反発するなど、相場は乱高下した。  
 【欧州株】MSCIヨーロッパ・インデックスは+1.36%。月序盤は、予想以上の1月のユーロ圏失業率やドイツ小売売上高などの好材料と米国利上げ懸念の綱引きで、相場は横ばい推移。月中盤は、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長の見解から、米国の利上げ時期に楽観論が台頭したことや、グローバル展開する欧州企業の好決算などから、相場は上昇。月終盤も、3月のユーロ圏PMIなど堅調な景気指標などから相場は続伸した。  
 【日本株】TOPIX(配当金込)は+2.06%。多くの企業の春闘交渉で賃上げが進展する見通しとなり、持続的な景気拡大の期待が高まったことや、株主対応に消極的と見られていた企業が増配、自己株式取得などを行うと発表し、日本企業の姿勢の変化が好感されたことなどから、相場は上昇し、高値圏で当月を終えた。  
 【為替】当月の米ドル/円相場は、約0.32%の円安(1米ドル=119.55円→119.93円)。  
 ユーロ/円相場は、約3.94%の円高(1ユーロ=134.09円→128.80円)。(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイター使用。)

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄	国※	業種	比率	
1	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	2.0%	
2	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.8%	
3	シェブロン	アメリカ	エネルギー	1.7%	
4	グーグル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.6%	
5	シティグループ	アメリカ	銀行	1.5%	
6	コムキャスト	アメリカ	メディア	1.3%	
7	アールコム	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.1%	
8	サリックス・ファーマシューティカルズ	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1%	
9	フェイスブック	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%	
10	バイオマリン・ファーマシューティカル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1%	
(組入銘柄数: 330)				上位10銘柄合計	14.1%

※発行体の国籍ベース

\*左記銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

\*各々のグラフ、表にある比率は、小数点第二位を四捨五入して表示しています。

\*業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。  
 ※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

\*各々のグラフ、表にある比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてフィデリティ投信株式会社で作成した資料です。

◆設定・運用は **フィデリティ投信株式会社**

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

# 組入投信の運用状況

2015年3月末現在

特別勘定名 新興国株式NA/主な投資対象となる投資信託

ライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信B(為替ヘッジなし)VA(適格機関投資家専用)

## ファンドの特色

ライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドを通じて、主に新興国の株式に分散投資し、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

## 運用実績

### 基準価額の推移

(1万口当たり)



※ベンチマーク:MSCI Emerging Market Index (円ベース)

※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2011年2月17日)を10,000として指数化しています。

### 信託期間/決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年8月28日*
------	-----	-----	-------------

\*決算日が休業日の場合は翌営業日

### 基準価額/純資産総額

基準価額	15,783円	純資産総額	0.3億円
------	---------	-------	-------

### 基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

ファンド	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	0.2%	3.8%	12.9%	29.8%	74.1%	57.8%
ベンチマーク	-1.6%	1.1%	6.1%	17.8%	48.0%	39.2%

\*当初設定日:2011年2月17日

## 資産内容(マザーファンド)

### 国別配分

国	比率	国	比率
インド	25.2%	ロシア	3.6%
中国	20.1%	イギリス	3.6%
台湾	8.7%	その他の国	14.1%
インドネシア	5.1%	現金その他	2.0%
香港	4.8%		
フィリピン	4.6%		
南アフリカ	4.2%		
ブラジル	4.1%		
合計			100.0%

※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

### セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
金融	27.0%	現金その他	2.0%
一般消費財・サービス	26.2%		
情報技術	19.2%		
生活必需品	9.9%		
資本財・サービス	7.0%		
ヘルスケア	4.4%		
電気通信サービス	3.0%		
素材	1.4%		
合計			100.0%

※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

### 資産配分

株式等*	98.0%
(内訳) 国内株式	-
外国株式	98.0%
現金その他	2.0%

\*株式等には、実質的に株式に近い値動きをする株式関連金融商品を含みます。ADR/GDRおよび株式関連金融商品の証券価格には現地の株式の価格や為替レートの変動が反映されます。

### 組入上位10銘柄

(銘柄数: 72銘柄)

銘柄名	セクター	国	比率
1 台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	5.3%
2 ナスバース	一般消費財・サービス	南アフリカ	3.8%
3 HDFC	金融	インド	3.4%
4 AIAグループ	金融	香港	3.1%
5 プリティッシュ・アメリカン・タバコ	生活必需品	イギリス	3.0%
6 テンセン・ホールディングス	情報技術	中国	2.9%
7 パイドウ	情報技術	中国	2.7%
8 サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	ヘルスケア	インド	2.7%
9 エクラ・テキスタイル	一般消費財・サービス	台湾	2.6%
10 HCLテクノロジー	情報技術	インド	2.6%
(組入上位10銘柄計)			32.2%

※小数点第2位以下を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、ライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

## 運用コメント

2015年3月の新興国の株式市場は、月前半は、米国で良好な雇用統計などを背景に早期利上げ懸念が高まったことを受けて弱含みの展開となりました。月半過ぎには、米連準準備理事会(FRB)が利上げを急がない姿勢を示唆したこと、欧州中央銀行(ECB)が量的緩和を開始したこと、中国で追加の景気刺激策への期待が高まったことなどを好感して反発し、値を戻しました。当月末のMSCI Emerging Market Indexは前月末比-0.6%となりました。地域別では、アジア指数は同+0.1%、中南米指数は同-1.5%、欧州/中東/アフリカ指数は同-2.5%となりました。(指数は全て現地通貨ベース)

先進国株式については、月初めに、米国で予想を上回る良好な雇用統計が発表されたことを受け、FRBによる金利引上げの時期が早まるのではという懸念が広がりました。しかし、月中に行われた定例の議会証言で、FRBは利上げを急がないとの姿勢が示されたことが、さまざまな地域において広く、株価上昇への追い風となりました。一方で、月末にかけて、米国の経済指標の悪化が懸念され、やや軟調な場面がありました。欧州では、ECBがユーロ圏の成長見通しを引き上げ、量的緩和プログラムを開始したことが投資家心理をサポートしました。

新興国株式については、月初めに、中国で李克強首相が2015年の実質経済成長率の目標を7.5%から7%前後に変更すると表明し、投資家心理を湿らせました。ロシアでは、原油価格が再び下落し、更なるルーブル安が懸念されたことなどを背景に、株価は下落しました。月の後半には、中国で、実質経済成長率が政府目標の7%に達しない場合は、景気を下支えするための追加措置を講じると発表されたことを受け、新興国株式は反発しました。(※上記は作成基準日のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。)

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料です。

◆設定・運用は **ライアンス・バーンスタイン株式会社**

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

# 組入投信の運用状況

2015年3月末現在

特別勘定名 アジア株式NA/主な投資対象となる投資信託

## ラッセル・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)VA(適格機関投資家専用)

### ファンドの特色

日本を除くアジアの増配継続企業の中から、特に配当成長性の高い企業の株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

当ファンドは、ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドを主要投資対象とします。

### 運用実績

#### 基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬(年率0.82%(税抜)に消費税等相当額を加算した額)控除後のものです。

また、基準価額(税引前分配金再投資)および期間別騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額 17,071円 純資産総額 46百万円

信託設定日	2011年6月1日
信託期間	2021年2月22日まで
決算日	毎年8月20日(休業日の場合、翌営業日)

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.1%	5.1%	16.7%	29.8%	74.8%	70.7%

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来累計
決算日	2012/08	2013/08	2014/08	2015/08	2016/08	
分配金	0円	0円	0円	-	-	0円

### ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドの資産内容と組入上位10銘柄

#### 資産状況

	比率
株式等	98.4%
現金等	1.6%
合計	100.0%

※「株式等」には、実質的に株式に近い値動きをする株式関連金融商品等を含みます。

※「現金等」には、100%から「株式等」を差し引いた値を記載しています。

※一印は組入れがありません。

#### 国・地域別比率

国・地域	比率
中国	22.5%
香港	22.5%
台湾	1.4%
韓国	10.8%
インド	18.6%
シンガポール	7.8%
インドネシア	3.4%
タイ	6.9%
マレーシア	2.9%
フィリピン	1.6%
現金等	1.6%
合計	100.0%

#### 通貨別比率

通貨	比率
米ドル	5.1%
香港ドル	45.0%
新台幣ドル	1.4%
韓国ウォン	11.0%
インドルピー	18.7%
シンガポールドル	5.3%
インドネシアルピア	3.4%
タイバーツ	5.0%
マレーシアリングギット	2.6%
フィリピンペソ	1.6%
日本円	1.0%
合計	100.0%

#### 業種別比率

業種	比率
エネルギー	-
素材	1.5%
資本財・サービス	13.6%
一般消費財・サービス	18.4%
生活必需品	9.4%
ヘルスケア	4.4%
金融	29.6%
情報技術	10.6%
電気通信サービス	1.0%
公益事業	10.0%
現金等	1.6%
合計	100.0%

#### 組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1	インフォシス	インド	インドルピー	情報技術	6.1%
2	ハウジング・ディベロップメント・ファイナンス(HDFC)	インド	インドルピー	金融	5.9%
3	リンク・リート	香港	香港ドル	金融	5.2%
4	チャイナ・オーバーシーズ・ランド&インベストメント	中国	香港ドル	金融	4.9%
5	ホンコン・チャイナガス	香港	香港ドル	公益事業	4.8%
6	ジャーディン・マセソン・ホールディングス	シンガポール	米ドル	資本財・サービス	4.7%
7	起亜自動車	韓国	韓国ウォン	一般消費財・サービス	4.0%
8	ワーフ・ホールディングス	香港	香港ドル	金融	3.9%
9	ハイアン・インターナショナル	中国	香港ドル	生活必需品	3.5%
10	現代自動車	韓国	韓国ウォン	一般消費財・サービス	3.3%

※国・地域は「ラッセル・グローバル株インデックス・アジア(除く日本)」の分類で区分しています。  
※業種は世界産業分類(GICS10セクター)で区分しています。  
※各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

#### 運用コメント

3月のアジア株式相場は上昇しました。前半は、米雇用統計を受けて早期利上げ観測が高まったことや、中国の弱い経済指標を受けて景気の先行き懸念が高まったことなどを背景に軟調な展開となりました。しかし、後半には、FOMC(米連邦公開市場委員会)の声明文を受けて早期利上げ観測が後退したことや、中国の全人代(全国人民代表大会)閉幕後に追加金融緩和期待が高まったことなどから反発し、最終的に前月末を上回る水準で終えました。

当月末時点における組入銘柄数は100銘柄となりました。組入銘柄中では、「長城汽車」(中国、自動車メーカー)、「チャイナ・エバーブライト」(中国、金融)等がプラスに寄与する一方、「ハウジング・ディベロップメント・ファイナンス(HDFC)」(インド、金融)、「インフォシス」(インド、情報技術)等がマイナス要因となりました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてラッセル・インベストメントが作成した資料です。

#### 設定・運用はラッセル・インベストメント株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

# 組入投信の運用状況

2015年3月末現在

特別勘定名 世界インフラ債券NA/主な投資対象となる投資信託

## UBS世界公共インフラ債券投信(円コース)VA(適格機関投資家専用)

### ファンドの特色

日本を含む世界の「公共インフラ」企業の発行する債券を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。また、円による為替ヘッジを行います。

当ファンドは、外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」を主要投資対象とします。

### 運用実績

#### 基準価額(分配金再投資)の推移



#### 基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.10%	2.56%	3.55%	6.31%	13.59%	20.11%

### ファンドデータ

基準価額	12,011円
純資産総額	2.9億円
設定日	2011年6月1日
信託期間	2011年6月1日から 無期限
決算日	年1回、原則として10月25日 (休業日の場合は翌営業日)

### 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算日	分配金額
2012年10月25日	0円
2013年10月25日	0円
2014年10月27日	0円
—	—
—	—
設定来累計	0円

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。※騰落率は各応答日で計算しています。※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

### グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

#### 資産内容

##### ポートフォリオの特性

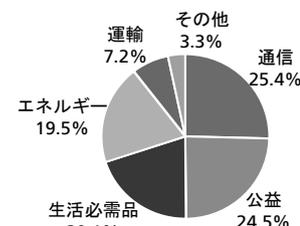
平均直接利回り	4.32%
平均最終利回り	2.52%
平均格付	A-
修正デュレーション	7.64年
組入銘柄数	366

※上記利回りは、円ヘッジ前の値で表示しています。上記は、当該外国投資信託の債券部分について、各組入れ債券を各特性値(利回り、格付、デュレーション)別に集計し、加重平均により算出しています。平均格付とは、基準日時点で外国投資信託が保有している有価証券に係る信用格付であり、外国投資信託に係る信用格付ではありません。

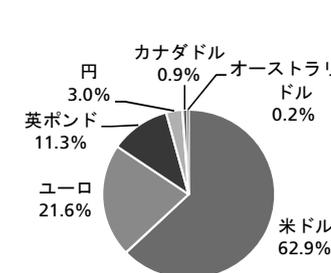
※各構成比は、当該外国投資信託の評価額合計(キャッシュ、先物等含む)に占める割合です。なお、各比率の合計は端数処理の関係上100%とならない場合があります。※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。※格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付のうち2社以上で合致した評価を採用しています。2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合はそれらの中間の評価を採用しています。ただし、取得できる格付が2社のみ場合は、低い格付を採用しています。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

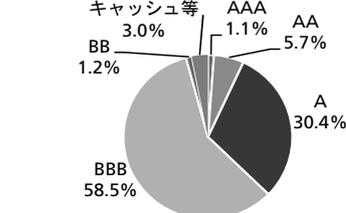
#### 業種別構成比



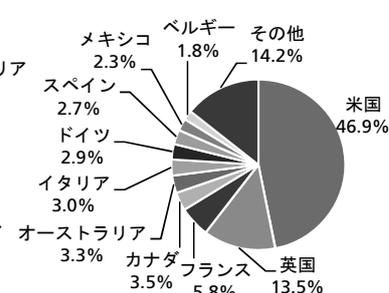
#### 通貨別構成比



#### 格付別構成比



#### 国別構成比



ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてUBSグローバル・アセット・マネジメントが作成した資料です。

## UBS グローバル・アセット・マネジメント株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末にご負担いただく費用について「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

# 組入投信の運用状況

2015年3月末現在

特別勘定名 世界インフラ債券NA/主な投資対象となる投資信託

## UBS世界公共インフラ債券投信(円コース)VA(適格機関投資家専用)

### 組入上位10銘柄

※組入上位10銘柄は、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託(グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド)の組入銘柄です。

銘柄名	償還日	最終利回り	国	業種	格付	構成比
1 ディレクTV ホールディングス	2021年03月01日	3.01%	米国	通信	BBB	1.4%
2 AT&T	2040年09月01日	4.75%	米国	通信	BBB+	1.4%
3 コムキャスト	2020年03月01日	2.09%	米国	通信	A-	1.0%
4 アンハイザー・ブッシュ・インベプ	2020年04月15日	2.16%	ベルギー	生活必需品	A	1.0%
5 ドイツ・テレコム	2022年04月08日	2.31%	ドイツ	通信	BBB+	1.0%
6 スナム	2018年03月19日	0.62%	イタリア	公益	BBB	1.0%
7 NBCユニバーサル・メディア	2021年04月01日	2.39%	米国	通信	A-	0.9%
8 アメリカ・モバイル	2022年07月16日	2.89%	メキシコ	通信	A	0.9%
9 ベライゾン・コミュニケーションズ	2021年11月01日	2.88%	米国	通信	BBB+	0.9%
10 SABミラー	2017年01月15日	1.22%	英国	生活必需品	A-	0.9%

※各構成比は、当該外国投資信託の評価額合計(キャッシュ、先物等含む)に占める割合です。

※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

※格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付のうち2社以上で合致した評価を採用しています。2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合はそれらの中間の評価を採用しています。ただし、取得できる格付が2社のみ場合は、低い格付を採用しています。

※上記は基準日時点におけるデータであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

上記は当資料作成時点の市場環境等に基づいて作成したものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。組入銘柄、組入比率、銘柄数等は、運用者の判断、市況動向、当ファンドの資金動向等により変わる点にご留意下さい。

### 運用コメント

#### 国債市場・金利概況:米国債の金利は低下(債券価格は上昇)

3月の米国長期金利は、月初に上昇したものの、その後低下に転じ、前月比で小幅に低下しました。

月初、原油安に伴う個人消費の押し上げや、市場予想を上回る雇用統計の内容などを背景として、米国長期金利は上昇しました。その後、9日に欧州中央銀行(ECB)が債券購入プログラムを開始し、欧州債利回りが低下したことに伴って米国内債の相対的な魅力が高まり、米国でも金利が低下基調へと転じました。その後、小売売上高、鉱工業生産、住宅着工件数などの主要経済指標の軟化に加え、米連邦準備制度理事会(FRB)による金利見通しの下方修正を受けて金利低下圧力が優勢となり、米国長期金利の低下が一層鮮明となりました。月の後半、購買担当者景況感指数(PMI)が高水準となった一方、国内総生産(GDP)確報値が市場予想を下回るなど、経済指標が強弱まちまちの内容となったことなどから、米国長期金利は月末まで一進一退の展開となりました。結局、米国長期金利は前月末の水準を小幅に下回って月を終えました。3月末の米10年国債利回りは1.92%となり、前月末の1.99%に比べ0.07%の低下、米国2年国債利回りは0.56%となって前月末の0.62%に比べ、0.06%の低下となりました。結果、2年・10年国債の金利差は月末1.36%となり、前月末の1.37%から0.01%縮小して終えました。(ブルームバーグ・ジェネリック米10年・2年国債利回り)

#### 社債市場:金利低下に伴い社債市場は概ね上昇

3月の世界の投資適格社債市場のパフォーマンスは、パークレイズ・グローバル総合社債インデックスで0.27%(現地通貨ベース)となりました。格付別に見ると、AAAが0.65%、AAが0.25%、Aが0.30%、BBBが0.23%でした。社債市場全体の信用スプレッド(社債の利回りと国債の利回りの差)は1.24%となり、前月比で0.10%拡大しました。業種別では、一般産業セクターで前月比0.10%の拡大、公益セクターで同0.12%の拡大、金融セクターで同0.11%の拡大となりました。また地域別では、ベルギー、オーストリア、スペインなどで特に拡大しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてUBSグローバル・アセット・マネジメントが作成した資料です。

## UBS グローバル・アセット・マネジメント株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

# 組入投信の運用状況

2015年3月末現在

特別勘定名 新興国債券NA／主な投資対象となる投資信託

## 野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)VA(適格機関投資家専用)

### ファンドの特色

米ドル建てのエマージング債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。また、豪ドルによる為替ヘッジを活用します。

米ドル建てエマージング債券への投資は、「アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅡーノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラス」AUシェアを通じて行います。

### 運用実績



基準価額※ 15,310 円

※分配金控除後

純資産総額 1.2 億円

- 信託設定日 2011年2月17日
- 信託期間 2021年12月27日まで
- 決算日 原則12月25日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

#### 騰落率

期間	ファンド
1カ月	-1.2%
3カ月	-4.5%
6カ月	-3.8%
1年	1.3%
3年	8.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。  
3年の騰落率は年率平均(複利ベース)

#### 分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2014年12月	10 円
2013年12月	10 円
2012年12月	10 円
-	-
-	-

設定来 53.4%

設定来累計 30 円

設定来= 2011年2月17日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

### アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅡーノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオの資産内容と組入上位10銘柄

#### 資産内容

資産別配分	
資産	純資産比
国債・政府機関債等(含む公営企業等)	80.9%
社債	13.9%
その他の資産	5.3%
合計	100.0%

格付別配分	
格付	純資産比
BBB格以上	62.4%
BB格	13.7%
B格	11.7%
CCC格以下および無格付	6.9%
その他の資産	5.3%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。

ポートフォリオ特性値	
平均格付	BBB-
平均クーポン	5.9%
平均直利	6.0%
平均最終利回り	6.4%
平均デュレーション	7.8年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポンレート、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。  
また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。  
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。  
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
メキシコ	16.5%
インドネシア	9.3%
トルコ	7.2%
ブラジル	7.0%
コロンビア	4.6%
その他の国・地域	50.0%
その他の資産	5.3%
合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

通貨別配分	
通貨	純資産比
米ドル	100.0%
合計	100.0%

※上記は、外部委託先であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

### ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

# 組入投信の運用状況

2015年3月末現在

特別勘定名 新興国債券NA／主な投資対象となる投資信託

## 野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)VA(適格機関投資家専用)

### 組入上位10銘柄

銘柄	資産	国・地域	純資産比
INDONESIA 4.625% 2043/04/15	国債	インドネシア	2.1%
RUSSIA 7.500% 2030/03/31	国債	ロシア	2.0%
MEXICO 4.750% 2044/03/08	国債	メキシコ	1.7%
PETROLEOS MEXICANO 5.500% 2044/06/27	政府機関債	メキシコ	1.7%
BRAZIL 4.250% 2025/01/07	国債	ブラジル	1.7%
HUNGARY 7.625% 2041/03/29	国債	ハンガリー	1.6%
INDONESIA 8.500% 2035/10/12	国債	インドネシア	1.6%
TURKEY 6.250% 2022/09/26	国債	トルコ	1.5%
PETROLEOS MEXICANO 3.500% 2023/01/30	政府機関債	メキシコ	1.4%
ARGENTINA 8.750% 2024/05/07	国債	アルゼンチン	1.4%
合計			16.7%

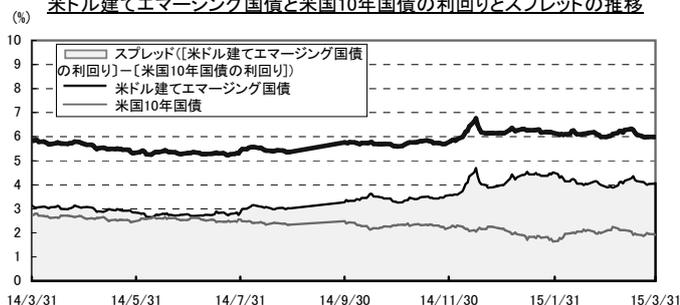
組入銘柄数 : 192 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

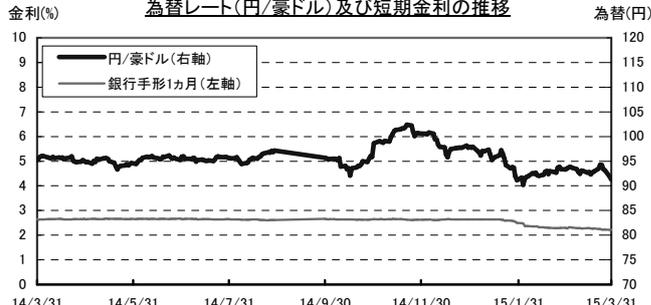
※左記は、外部委託先であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーからのデータを使用して作成しております。

### (ご参考)投資環境

米ドル建てエマージング国債と米国10年国債の利回りとスプレッドの推移



為替レート(円/豪ドル)及び短期金利の推移



・出所:ブルームバーグ、JP Morgan Securities LLCのデータに基づき野村アセットマネジメント作成  
 米ドル建てエマージング国債: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル  
 米国10年国債:ブルームバーグ・ジェネリクス10年国債  
 JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(JP Morgan Emerging Market Bond Index Global)は、JP Morgan Securities LLCが公表しているエマージング・マーケット国債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

・出所:ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。

### 運用コメント

#### 【先月の投資環境】

- 新興国債券市場は、米国の早期利上げが懸念されたことを受けて、月の半ばまで軟調に推移しましたが、FOMC(米連邦公開市場委員会)が米国の経済成長がやや緩やかになったとの認識を示したことを受けて、早期の利上げ観測が後退したことなどから上昇し、月間では値上がりとなりました。
- 国別の推移では、ロシアは、通貨ルーブルの戻りとウクライナ東部の紛争による地政学的リスクが和らいだことなどから、上昇しました。一方、ウクライナは、同国政府と海外の債権者間の債務再編の先行きが懸念されたことから、下落しました。

#### 【先月の運用経過】

- 引き続き、メキシコ、インドネシア、トルコなどの国債、政府機関債、社債の組み入れを中心としつつ、国別、債券セクター別、銘柄別に分散されたポートフォリオを維持しました。
- アルゼンチンの国債などを買い付けました。一方、ロシアの国債やブラジルの社債などを一部売却しました。
- ロシアの国債やベネズエラの政府機関債などの保有は、基準価額によってプラス要因となりました。一方、インドネシアの国債などの保有はマイナス要因となりました。

#### 【今後の運用方針】

- 世界経済は、米国の堅調な景気回復を軸に、緩やかな成長が持続すると見えています。新興国諸国は外貨準備の積み増しや財政の改善などによって、ファンダメンタルズが良好です。局所的な地政学的リスクの高まりには注意を要するものの、中長期的に見て新興国債券市場は割安な状態にあると考えています。
- 国別では、エネルギー改革が着実に進展しているメキシコや経済成長率やインフレ率が安定していることに加え、原油輸入国として原油価格低下の恩恵を受けているドミニカ共和国などの投資価値が高いと考えています。一方、景気の減速が見られるブラジルや中国の景気減速の影響が懸念されるフィリピンの国債などについては慎重な見方をしています。
- また、新興国社債については、先進国に比べて企業ファンダメンタルズは堅固であり、バリュエーション(投資価値評価)の観点からも割安な水準にあると見ており、引き続き選別的に投資を行なう方針です。
- 引き続き、新興国諸国の景気回復に伴い信用力が向上すると見込まれる新興国および新興国企業の中から、投資価値が高いと判断する銘柄へ投資をしていく方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

### ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

# 組入投信の運用状況

2015年3月末現在

特別勘定名 海外リートNA/主な投資対象となる投資信託

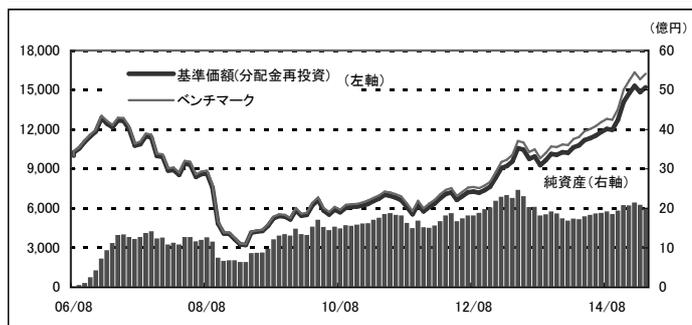
## ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

### ファンドの特色

日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。))を実質的な主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

### 運用実績

運用実績の推移 (設定日前日=10000として指数化;月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。  
 ・上のグラフのベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

基準価額※ 15,200 円

※分配金控除後

純資産総額 19.8 億円

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	2.6%	2.6%
3か月	3.2%	3.3%
6か月	27.1%	27.5%
1年	41.0%	42.1%
3年	28.9%	29.9%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2014年6月	5 円
2013年6月	0 円
2012年6月	0 円
2011年6月	0 円
2010年6月	0 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。  
 3年の騰落率は年率平均(複利ベース)

設定来 52.1% 62.3%

設定来累計 10 円

設定来= 2006年8月22日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

### 資産内容

資産別配分	
資産	純資産比
REIT	98.7%
先物	0.5%
その他の資産	1.3%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

・純資産比は、マザーファンドにおける純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	71.6%
オーストラリア	7.8%
イギリス	6.5%
シンガポール	3.3%
オランダ	3.1%
その他の国・地域	8.2%
合計(※)	-

・国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
日本・円	0.8%
外貨計	99.2%
アメリカ・ドル	70.6%
ユーロ	6.7%
イギリス・ポンド	6.5%
その他の外貨	15.3%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

特性値
配当利回り
3.6%

・配当利回りは、マザーファンドの配当利回り当ファンドで保有するマザーファンド比率から算出しております。実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。

### 組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	純資産比
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.8%
PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.7%
HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.6%
UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.6%
VENTAS INC	アメリカ	2.3%
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%
PROLOGIS INC	アメリカ	2.1%
BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.1%
HCP INC	アメリカ	1.9%
合計		26.9%

組入銘柄数 : 304 銘柄

・純資産比は、マザーファンドにおける純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。

### 運用コメント

ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和の開始や米国における市場予想を下回る経済指標の発表などを受けて、欧米の長期金利が低下したことなどを背景に、外国リート市場は上昇しました。FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ観測などを背景に米ドルは対円で上昇(円安)しましたが、ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和の開始などを背景にユーロは対円で下落(円高)しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

# 組入投信の運用状況

2015年3月末現在

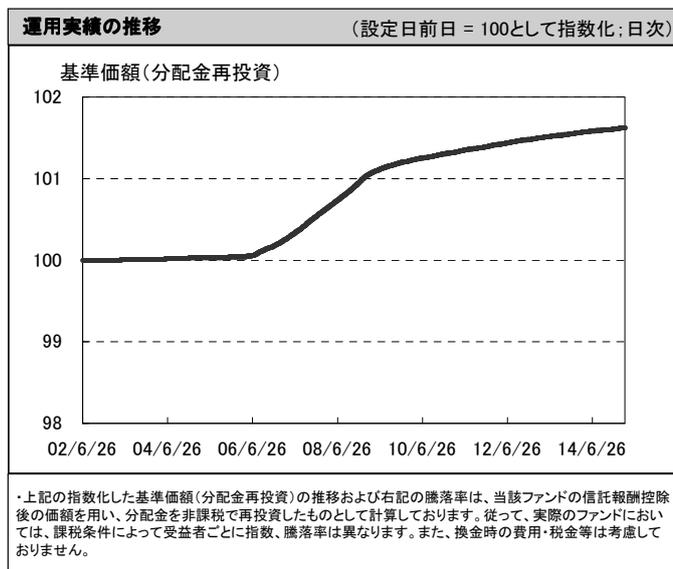
特別勘定名 円マネーNA／主な投資対象となる投資信託

## ノムラ・マネープール・ファンドVA(適格機関投資家専用)

### ファンドの特色

本邦通貨表示の短期有価証券(残存期間の短い公社債やコマーシャルペーパー等)を主要投資対象とし、安定運用を行います。

### 運用実績



純資産総額 23.4 億円

騰落率	
期間	ファンド
1年	0.0%
2年	0.1%
3年	0.1%
5年	0.1%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2014年6月	5 円
2013年6月	5 円
2012年6月	5 円
2011年6月	5 円
2010年6月	5 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。  
2年～5年の騰落率は年率平均(複利ベース)

設定来 1.6%

設定来累計 40 円

設定来= 2002年6月27日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

### 資産内容

資産別配分	
資産	純資産比
国債	15.0%
その他の債券	37.0%
債券先物	-
その他の資産	48.0%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計額を表示しておりません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

### ◆設定・運用は野村アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

## ご負担いただく費用について

この商品では、以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

### ●ご契約時の費用

項目		費用
契約初期費用	ご契約の締結や代理店手数料の支払い等に必要な費用	一時払保険料に対して4.0%

### ●積立期間中の費用

項目		費用
保険関係費用* <sup>1</sup> (保険契約管理費)	ご契約の維持・管理や代理店手数料の支払い等に必要な費用	基本保険金額に対して年率2.3%* <sup>2</sup>
資産運用関係費用* <sup>3</sup>	特別勘定の運用に必要な費用 (特別勘定ごとに費用が異なります。詳しくは、P.3「特別勘定の内容」をご覧ください。)	投資信託の純資産総額に対して 上限年率1.2928%(税抜1.26%)程度

### ●年金受取期間中の費用

項目		費用
保険関係費用* <sup>4</sup> (年金管理費)	年金のお支払い・管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に 責任準備金から控除します)

### ●年\*<sup>5</sup>13回以上のスイッチングを行う場合にかかる費用

項目		費用
積立金移転費用	スイッチングを行う場合で、年* <sup>5</sup> 13回目からかかる費用	1回あたり1,000円

\*<sup>1</sup> 保険関係費用(保険契約管理費)を控除する際、費用に相当するユニット数が減少します。

\*<sup>2</sup> 保険関係費用(保険契約管理費)は基本保険金額に対して計算しますので、積立金額が基本保険金額を下回っているときは、保険関係費用(保険契約管理費)を積立金額に対して計算する場合と比べ、費用負担が大きくなります。

\*<sup>3</sup> 資産運用関係費用は、主な投資対象となる投資信託の信託報酬率を記載しています。特別勘定の運用には信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかり、また信託財産留保額がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は特別勘定の純資産総額より差し引かれます。したがって、継続されているご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更する可能性があります。

\*<sup>4</sup> 年金額は、年金受取開始日以降、年金のお支払いとともに費用を控除する前提で算出されますので、費用が年金額から差し引かれるものではありません。また、上記保険関係費用(年金管理費)は将来変更することがあります。なお、「年金支払特約」を付加した場合の年金においても同様のお取り扱いとなります。

\*<sup>5</sup> 契約応当日(契約日)から翌年の契約応当日前日までをいいます。

## 投資リスクについて

- この商品は、将来受け取る年金額、死亡保険金額、解約払戻金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(変額個人年金保険)です。
- 将来受け取る年金額、死亡保険金額、解約払戻金額等に最低保証はありません。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、お受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります(所定の不慮の事故による傷害などでお亡くなりになった場合は、死亡保険金に基本保険金額と同額を加算してお支払いします)。
- 積立金額が0になった場合は、ご契約は消滅します。ご契約が消滅した場合には、以後の死亡保険金、年金等のお支払いはありません。
- スwitchングを行った際には、選択した特別勘定の投資リスクがスイッチング前の特別勘定の投資リスクと変わることがあります。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

#### 【引受保険会社】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社  
ホームページ <http://www.tmn-anshin.co.jp>

#### ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせ



0120-237-770

受付時間 月～金/9:00～17:00

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)

#### 【募集代理店】

野村証券株式会社



\*200601\*